

平成12年3月期 中間決算短信



平成11年10月19日

会社名 ヤフー株式会社
 コード番号 4689
 本社所在地 東京都中央区日本橋箱崎町24番1号
 問い合わせ先 責任者役職名 管理部長
 氏名 内田 賢行
 中間決算取締役会 平成11年10月19日
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日
 中間連結決算の有無 有 ・ (無)

TEL (03) 5469-6880
 中間配当制度の有無 (有) ・ 無

11年9月中間期の業績 (平成11年4月1日 ~ 平成11年9月30日)

(1) 経営成績

(千円未満切捨)

	売上高 (対前年中間期増減率)		営業利益 (対前年中間期増減率)		経常利益 (対前年中間期増減率)	
	千円	%	千円	%	千円	%
11年9月中間期	2,121,883	(188.5)	776,187	(853.4)	726,118	(780.3)
10年9月中間期	735,385		81,416		82,485	
11年3月期	1,914,849		399,454		391,300	

	中間(当期)純利益 (対前年中間期増減率)		1株当たり中間(当期)純利益		会計処理基準
	千円	%	円	銭	
11年9月中間期	413,083	(861.0)	34,501	29	中間財務諸表作成基準
10年9月中間期	42,986		6,344	86	中間財務諸表作成基準
11年3月期	183,658		27,068	24	

- (注) 1. 期中平均株式数 { 11年9月中間期 11,973株
 10年9月中間期 6,775株
 11年3月期 6,785株
2. 会計処理の方法の変更 有 ・ (無)
3. 11年9月中間期より税効果会計を適用しております。

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり中間配当金	
	円	銭	円	銭
11年9月中間期	—	—	—	—
10年9月中間期	—	—	—	—
11年3月期	—	—	—	—

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	千円	千円	千円	千円	%	円	銭	
11年9月中間期	5,239,452	3,702,390	70.7	266,110	16			
10年9月中間期	1,456,793	1,053,741	72.3	155,533	83			
11年3月期	3,919,919	3,263,566	83.3	472,296	18			

- (注) 1. 期末発行済株式数 (額面株式、1単位の株式数1株) { 11年9月中間期 13,913株
 10年9月中間期 6,775株
 11年3月期 6,910株

2. 中間期末の有価証券の評価損益 △6,491 千円
3. 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 — 千円

1. 当中間期の業績の概況

当社の当中間期における概況は以下の通りであります。

広告事業におきましては、売上高が 1,803,683 千円（前年同期比 245.0%増）と対前年同期比 1,280,944 千円の増加となりました。これは広告事業において、市場が更に急拡大、従来の自動車業界、金融・保険業界、通信業界からの出稿に加え、食品、化粧品業界、おもちゃ業界からの新規出稿が相次ぎ、また大型案件が特に好調だったこと、またクライアントや広告代理店のニーズをより早く反映させ、販売チャネルを拡大するために昨年 4 月より強化した、広告代理店への直接営業が売上げに貢献したことなどが大きな要因です。

業務請負事業におきましては、売上高が 248,000 千円と対前年同期比 98,200 千円増加（65.6%増）となりました。ソフトバンクパブリッシング株式会社より編集業務を請け負っている Yahoo! Internet Guide は、実売部数で 19 万部を超え、インターネット雑誌で NO.1 を競うなど、売上げ増加に大きく貢献しました。

情報掲載事業におきましては、売上高が 59,712 千円（前期比 15.4%増）と対前年同期比 7,957 千円の増加となりました。これは「Yahoo!トラベル」の 32,987 千円、「企業情報」の 10,725 千円、リニューアルした「Yahoo!就職」、新たにサービスを開始した「Yahoo!不動産 賃貸情報」の初期開発に伴う売上 16,000 千円です。

以上の結果、当中間期における全社の売上高は 2,121,883 千円（前年同期比 188.5% 増）、営業利益は 776,187 千円（前年同期比 853.4% 増）、経常利益は 726,118 千円（前年同期比 780.3%）となりました。

（当期の業績の詳細につきましては添付資料の「1999 年度第 2 四半期および上半期の事業概況のお知らせ」をご参照ください。）

2. 通期の事業見通し

通期につきましては、検索サービスや情報提供サービスの充実に加え、米国 Yahoo と同様の各種サービスを追加していくことにより、「No.1 インターネット・メディア・カンパニー」としての地位を確率・維持していきます。1999 年 9 月 21 日には一日当たりのページビューが初めて 4,300 万ページビューを突破しており、国内のインターネット・ユーザー数も急成長を続けるものと予想しており、ますます広告メディアとしての価値が高まるものと考えられます。

現在日本経済は、景気が回復軌道に乗り始めたとの見方はでてきたものの、円高の加速、株価の下落など予断を許さない状況が続いておりますが、当社としては上記目標を第一義として事業の拡大を目指します。

3. 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成10年9月30日現在)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成11年3月31日現在)
【資産の部】			
流動資産			
現金及び預金	217,151	217,912	222,780
売掛金	938,832	323,064	553,695
有価証券	2,096,158	451,807	2,403,279
前払費用	29,990	37,923	4,735
繰延税金資産	26,695	—	—
その他の貸倒引当金	9,445	8,910	1,515
	△3,063	△1,370	△2,354
流動資産合計	3,315,210	1,038,247	3,183,652
固定資産			
有形固定資産			
建物附属設備	143,466	711	657
器具及び備品	410,224	176,084	274,055
有形固定資産計	553,691	176,795	274,712
無形固定資産	40,204	1,294	1,470
投資その他の資産			
投資有価証券	551,004	56,004	211,004
関係会社株式	165,000	100,000	165,000
関係会社社債	400,000	—	—
従業員長期貸付金	—	894	652
長期前払費用	—	27,688	23,934
差入保証金	214,342	55,867	59,492
投資その他の資産計	1,330,347	240,455	460,083
固定資産合計	1,924,242	418,545	736,266
資産合計	5,239,452	1,456,793	3,919,919

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成10年9月30日現在)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成11年3月31日現在)
【負債の部】			
流動負債			
買掛金	20,162	17,875	27,704
未払金	511,663	127,067	216,200
未受収益	76,211	14,978	24,869
未払賞与	43,192	50,239	46,618
未払法人税等	284,000	39,852	165,000
未払事業税等	—	12,231	—
未払消費税等	33,396	14,936	43,812
新株引受権	24,953	3,470	1,892
その他	12,599	6,733	14,587
流動負債合計	1,006,179	287,384	540,685
固定負債			
社債	488,593	115,667	115,667
繰延税金負債	42,289	—	—
固定負債合計	530,883	115,667	115,667
負債合計	1,537,062	403,051	656,352
【資本の部】			
資本金	1,483,340	434,787	1,468,575
資本準備金	1,546,686	500,175	1,535,540
利益準備金	2,290	730	730
その他の剰余金			
中間(当期)未処分利益	670,073	118,049	258,720
資本合計	3,702,390	1,053,741	3,263,566
負債・資本合計	5,239,452	1,456,793	3,919,919

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

4. 中間損益計算書

(単位:千円)

科 目	当中間会計期間 自 平成 11年 4月 1日 至 平成 11年 9月 30日		前中間会計期間 自 平成 10年 4月 1日 至 平成 10年 9月 30日		前事業年度の要約損益計算書 自 平成 10年 4月 1日 至 平成 11年 3月 31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	2,121,883	100.0%	735,385	100.0%	1,914,849	100.0%
売 上 原 価	60,363	2.8%	48,008	6.5%	106,715	5.6%
売 上 総 利 益	2,061,519	97.2%	687,377	93.5%	1,808,133	94.4%
販売費及び一般管理費	1,285,332	60.6%	605,960	82.4%	1,408,678	73.6%
営 業 利 益	776,187	36.6%	81,416	11.1%	399,454	20.8%
営 業 外 収 益	8,243	0.4%	4,028	0.5%	9,707	0.5%
営 業 外 費 用	58,311	2.7%	2,960	0.4%	17,861	0.9%
経 常 利 益	726,118	34.3%	82,485	11.2%	391,300	20.4%
特 別 利 益	-	-	-	-	-	-
特 別 損 失	-	-	-	-	-	-
税引前中間(当期)純利益	726,118	34.3%	82,485	11.2%	391,300	20.4%
法人税及び住民税	-	-	39,499	5.4%	-	-
法人税、住民税及び事業税	282,012	13.3%	-	-	207,642	10.8%
法人税等調整額	31,022	1.5%	-	-	-	-
中間(当期)純利益	413,083	19.5%	42,986	5.8%	183,658	9.6%
前期繰越利益	241,560		75,062		75,062	
過年度税効果調整額	△15,428		-		-	
中間(当期)未処分利益	670,073		118,049		258,720	

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

5. 品目別売上高

(単位：千円)

期 別 品 目	当中間会計期間 自 平成 11年 4月 1日 至 平成 11年 9月 30日		前中間会計期間 自 平成 10年 4月 1日 至 平成 10年 9月 30日		前事業年度 自 平成 10年 4月 1日 至 平成 11年 3月 31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
広 告 事 業 売 上 高	1,803,683	85.0%	522,739	71.1%	1,432,365	74.8%
そ の 他	318,200	15.0%	212,645	28.9%	482,484	25.2%
合 計	2,121,883	100.0%	735,385	100.0%	1,914,849	100.0%

(中間財務諸表作成の基本となる事項)

1. 事業年度の財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続きと異なる会計処理の基準
 - (1)減価償却費の計上基準
期首から保有する資産については年間償却額の12分の6を、期中取得資産については年間償却額の所有月数按分額を中間会計期間の負担額とする方法によっております。
 - (2)法人税及び住民税並びに事業税の計上基準
法人税及び住民税並びに事業税は、中間会計期間を一事業年度とみなして中間申告を行うこととした場合の税額を計上しております。
2. 有形固定資産の減価償却の方法
法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法を採用しております。
3. その他の中間財務諸表作成のための基準となる重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式を採用しております。

(追加情報)

1. 事業税
前中間期において「販売費及び一般管理費」に含めておりました「事業税」(当中間期 61,406 千円)及び「法人税及び住民税」(当中間期 220,605 千円)は、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期においては「法人税、住民税及び事業税」と表示しております。
2. 税効果会計
中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間から税効果会計を適用しております。この変更に伴い、税効果会計を適用しない場合に比べ、中間純利益は 31,022 千円、中間未処分利益は 15,593 千円少なく計上されております。
3. 自社利用ソフトウェアの減価償却の方法
前中間会計期間においては法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっておりましたが、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)の適用により、当中間会計期間においては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(表示方法の変更)

1. 未払事業税及び未払事業所税
前中間期まで「未払事業税等」として表示していた未払事業税及び未払事業所税については、当中間期において、未払事業税(61,600 千円)については「未払法人税等」に含め、未払事業所税(2,003 千円)については、流動負債の「その他」に含めて表示することに変更しております。
2. 自社利用ソフトウェア
自社利用ソフトウェアについては前中間期においては投資その他の資産の「長期前払費用」として表示しておりましたが、当中間期においては「無形固定資産」に含めて表示しております。

(中間貸借対照表関係注記)

期別	当中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成10年9月30日現在)	前事業年度末 (平成11年3月31日現在)
項目	千円	千円	千円
1. 有形固定資産の 減価償却累計額	172,918	67,149	109,557
2. 主な外貨建資産及び負債	364千米ドル	82千米ドル	73千米ドル
(1) 売掛金	(39,300千円)	(11,172千円)	(8,856千円)
(2) 未払金	-	126千米ドル (17,173千円)	-
3. 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	同左	-

(中間損益計算書関係注記)

期別	当中間会計期間 自平成11年4月1日 至平成11年9月30日	前中間会計期間 自平成10年4月1日 至平成10年9月30日	前事業年度 自平成10年4月1日 至平成11年3月31日
項目	千円	千円	千円
1. 営業外収益	7,408	2,658	4,692
受取利息 為替差益	-	1,250	3,954
2. 営業外費用	5,790	951	3,367
社債利息 為替差損	2,444	-	-
新株発行費	6,361	-	12,485
社債発行費	9,115	2,008	2,008
本社移転費用	34,523	-	-
3. 減価償却実施額	63,360	25,965	68,373
有形固定資産	4,853	-	-
無形固定資産	-	-	-

6. 有価証券の時価等

(単位：千円未満切捨)

期 別 種 類	当中間期末 (平成11年9月30日現在)			前中間期末 (平成10年9月30日現在)			前 期 末 (平成11年3月31日現在)		
	中 間 貸 借 対 照 表 価 額	時 価	評 価 損 益	中 間 貸 借 対 照 表 価 額	時 価	評 価 損 益	貸 借 対 照 表 価 額	時 価	評 価 損 益
(1)流動資産に属するもの									
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—
債 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小 計	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(2)固定資産に属するもの									
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—
債 券	400,000	393,508	△6,491	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小 計	400,000	393,508	△6,491	—	—	—	—	—	—
合 計	400,000	393,508	△6,491	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 時価 (時価相当額を含む) の算定方法
債券 (時価の算定が困難なものを除く。)

日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等を勘案して算定した価格によっております。

2. 上記の時価情報開示対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額は次の通りであります。
流動資産に属するもの

	当中間期末 (平成11年9月30日現在)	前中間期末 (平成10年9月30日現在)	前事業年度 (平成11年3月31日現在)
MMF	1,995,780 千円	451,807 千円	2,303,074 千円
中期国債ファンド	100,378 千円	—	100,205 千円

固定資産に属するもの

	当中間期末 (平成11年9月30日現在)	前中間期末 (平成10年9月30日現在)	前事業年度 (平成11年3月31日現在)
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	716,004 千円	156,004 千円	376,004 千円

7. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 取引の状況に関する事項

①取引の内容および利用目的

当社は、基本的にはデリバティブ取引は利用しておりませんが、将来の為替レートの変動リスクを回避することを目的に、為替予約取引を行うことがあります。

②取引に対する取組方針

為替予約取引は外貨建取引金額の範囲内で行っており、また投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

③取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。また、為替予約取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。

④取引に係るリスクの管理体制

取引の実行及び管理は管理部が行い、担当取締役及び関係部門長に報告し、承認を受けております。

(2) 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通 貨 関 連

(千円未満切捨)

区 分	種 類	当中間期 (平成11年9月30日現在)			前中間期 (平成10年9月30日現在)			前期 (平成11年3月31日現在)		
		契 約 額 等 うち1年超	時 価	評 価 損 益	契 約 額 等 うち1年超	時 価	評 価 損 益	契 約 額 等 うち1年超	時 価	評 価 損 益
市場取引以外の 取引	為替予約取引 買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約取引 売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。